

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 奈良県
農 業 委 員 会 名 : 御杖村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	219	農業就業者数	89	認定農業者	23
自給的農家数	134	女性	32	基本構想水準到達者	7
販売農家数	85	40代以下	6	認定新規就農者	2
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	6			集落営農経営	0
副業的農家数	70			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	140	77	77			217
経営耕地面積	62	33	32	1		95
遊休農地面積	3.5	0.0	0.0			3.5
農地台帳面積	222	115	113		2	337

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9				
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	0				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	217 ha	60.5 ha	27.9 %
課 題	・個人・家族経営、法人経営共に農業従事者の高齢化が進んでいることから、地域産業の担い手の減少が著しい。 ・新規参入者の掘り起こしを強化し、担い手を確保していくとともに、実質化された人・農地プランに位置づけられた中心経営体への農地集積を加速させる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 62.0 ha (うち新規集積面積 1.0 ha)
	目標設定の考え方: 農地中間管理機構を利用した集積面積の増加
活動計画	・実質化された人・農地プランに位置づけられた中心経営体への農地集積を進めるため、積極的な斡旋活動を行うと共に、中間管理機構を活用した利用権設定を促す。 ・中山間地域等直接支払制度における協定集落単位での話し合いを進め、農地所有者の意向把握や貸し借りの調整活動を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.58 ha	0.00 ha
課 題	・個人・家族経営、法人経営共に農業従事者の高齢化が進んでいることから、地域産業の担い手の減少が著しい。 ・新規参入者の掘り起こしを強化し、担い手を確保していくとともに、行政、関係機関と協力連携し、新規就農者の育成を推進する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	・行政、関係機関と協力連携し、新規参入者呼び込みの広報周知を行う。 ・新規参入希望者へは積極的な助言指導を行うと共に、支援策の周知、農地の斡旋活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	220.5 ha	3.5 ha	1.6 %
課 題	・農業従事者、農地所有者の高齢化が進んでいることから、耕作されない農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha			
		目標設定の考え方： ・実質化された人・農地プランに位置づけられた中心経営体への農地集積、幹旋活動を進める。 ・中山間地域等直接支払制度における協定集落単位での話し合いを進め、農地所有者の意向把握や貸し借りの調整活動を行う。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人		7月～9月	9月～10月
		調査方法	・農業委員、JA職員、共済組合職員、御杖村職員が参加し、全村一斉に利用状況調査及び農地パトロールを行う。 ・道路からの目視により農地を巡回し、遊休化している農地及び遊休化の恐れがある農地を発見した場合は、写真撮影のうえ地図に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月		1月～2月	
	その他	農業委員が日常的に農地パトロールを実施する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	217 ha	0.0 ha
課 題	・本村の農地は広範囲に少数点在しており、利用状況調査及び農地パトロールが円滑に進まない地域がある。 ・違反転用を未然に防ぐため、日常的な農地パトロール含めた巡視活動を継続する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・行政、関係機関と協力し、ホームページや広報誌等を活用した啓発活動と、日常的な農地パトロールを継続する。 ・7月 全村一斉農地パトロール(利用状況調査) ・7月 村広報誌に啓発文章掲載 ・12月 村広報誌に啓発文章掲載
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入